

住民意思の反映焦点

東海第二原発提示の新協定案

東海村の東海第二原発を再稼働する前に、三十キ圏の六市村の「実質的な事前了解」を取るとした日本原子力発電(原電)が提示した新協定案。本紙の取材で八日、その内容が明らかになった。案の中で「六市村が納得するまで、とことん協議を継続する」としている。再稼働の是非判断に住民の意思を反映させる仕組みを構築できるかが焦点だ。

東海第二原発の再稼働の是非

○…再稼働に賛成、×…反対、△…どちらとも言えない

自治体	是非	理由
東海村	△	再稼働問題は、安全対策以外にも防災対策等の判断要素があるため
水戸市	△	避難計画の策定、安全協定の見直し後、市民の声を十分に考慮し判断する
日立市	△	新規規制基準への適合性審査の結果を踏まえ、国の判断に協賛すべき
那珂市	△	住民の安全を最優先に、総合的に判断する
ひたちなか市	△	市民の安全や生活を最優先に考え、極めよう
常陸太田市	△	再稼働の可否について判断する権利を行使する段階に達した時、是非を判断する

六市村のうち一つでも反対すれば、再稼働できない内容となっていた。これを受け、本紙は水戸、ひたちなか、那珂、常陸太田、日立、東海の六市村に再稼働の是非についてあらためて聞いた。それによると、六市村とも「どちらとも言えない」と答えたいが、変更はなかった。

理由について、東海村は前回の調査で「住民の意思を尊重しつつ判断していきたい」としていたが、今回は「安全対策以外にも防災対策等の判断要素があるため」とした。三十キ圏で最多の人口を抱える水戸市は「市民の声を十分に考慮し判断する」などと回答。世論の動向をみる姿勢を示した。

茨城大のチームが昨年、東海村と隣接三市で実施したアンケートでは、再稼働に否定的な声が53・7%と過半数に上った。那珂市による昨年度の市民アンケートでも「再稼働に反対」が64・8%に達するなど、不安は根強い。六市村と原電は来年三月までに、最終的に協定をまとめたいとしている。最終的に、住民の意思が判断の根拠になるような協定にできるかがポイントになる。(山下葉月、越田普之)

益子町議会「延長反対」

50キ圏内 市民団体の請願採択

東海第二原発から約五十キ圏の栃木県益子町の町議会は七日、運転延長に反対する請願を賛成多数で採択した。「延長反対」の請願採択は、栃木県内の市町議会ですべて初めて。益子町議会は近く茨城県知事や、原子力規制委員会委員長宛てに意見書を送る。市民団体「笑顔あふれるふる里益子を創る会」が、原則四十年とされる運転期間を超えた延長に反対するよう求めて、請願を提出していた。請願では、益子町から百キ以上離れた東京電力福島第一原発の事故で「町民は多くの影響を受けた」と指摘した上で「町のほぼ全域が東海第二から五十キしか離れていない。被害は県境に関係なく及ぶ」などと主張している。

会の古川百合子代表(セ)は八日、本紙の取材に「これを機に、あちこちで住民が声を上げることにつながれば、四十年を超える運転は未知の領域に入ることになり危険だ」と話した。東海第二は来年十一月に運転期限の四十年となる。原電は先月、原子力規制委に最長二十年の運転延長を申請した。(北浜修)